

— News Release —

各 位

2018年10月17日
日本アジアグループ株式会社

ドローンを用いた火山噴火時の土石流予測システムが 「第8回ロボット大賞」 国土交通大臣賞を受賞

グリーン・コミュニティの実現を目指す日本アジアグループ株式会社(コード:3751、本社:東京都千代田区、代表取締役会長兼社長:山下 哲生、以下「日本アジアグループ」)傘下の国際航業株式会社(代表取締役社長:土方 聡、以下「国際航業」)が、東北大学、イームズラボ、工学院大学と共に開発した「ドローンを用いた火山噴火時の土石流予測システム」が、第8回ロボット大賞 国土交通大臣賞を受賞し、10月17日に表彰式が行われました。

「ロボット大賞」は、経済産業省、一般社団法人日本機械工業連合会が主催となり、我が国のロボット技術の発展やロボット活用の拡大等を促すため、特に優れたロボットや部品・ソフトウェア、それらの先進的な活用や研究開発、人材育成の取り組みなどを表彰する制度です。

今回受賞した「ドローンを用いた火山噴火時の土石流予測システム」は、国際航業が、東北大学、イームズラボ、工学院大学と国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の助成を受け、産学で連携して開発を進めてきたもので、ドローンと各種センシング技術を活用して、火山噴火時の立入制限区域内における地形情報、降灰厚、灰の種類、雨量に関する情報を遠隔から取得し、これらの情報を用いることで現実に即した土石流発生予測を行うシミュレーションが可能となるシステムです。

これまで困難であった噴火直後の立入制限区域において観測を行う技術を確立したことにより、現状の土石流シミュレーションの精度を大幅に向上させることができる実用性の面に加え、個々の観測技術を一つのシステムに統合したパッケージ技術として完結させている独創性が高く評価されました。

また、本技術は火山だけでなく大雨や火災など他の災害への展開も期待されるため、社会的なインパクトが十分に大きい点についても評価を得ました。

今後は、社会実装に向けたシステムの精度向上のため、開発と実証実験を継続し、我が国の防災対策・対応の高度化と国土強靱化に寄与してまいります。

日本アジアグループおよび国際航業は、これからも安心して安全なまちづくりにかかすことのできない防災・減災の技術を磨き、社会課題の解決を推進してまいります。

■経済産業省ニュースリリース

<http://www.meti.go.jp/press/2018/10/20181012001/20181012001.html>

【お問い合わせ先】

日本アジアグループ株式会社 コーポレート・コミュニケーション部

TEL: 03-4476-8007 e-mail: press@japanasiagroup.jp URL: <https://www.japanasiagroup.jp/>